

水道事業 平成26年度(2014年度)はこのように年になります

46年ぶりに、地方公営企業の会計制度が見直されました。

- 企業債が借入資本金から負債へ
- 退職給付引当金などの引当(特別損失)の義務化
- キャッシュフロー計算書の作成などが主な変更点です。

第2期 アクションプラン(平成26~29年度)スタート!!

すいすいビジョン2020~吹田の水標~

に掲げた6つの基本方針を着実に推進するため、計画期間を3期にわたった具体的な実行計画がアクションプランです。

すいすいビジョン2020~吹田の水標~

平成22年度(2010年度)~平成32年度(2020年度)

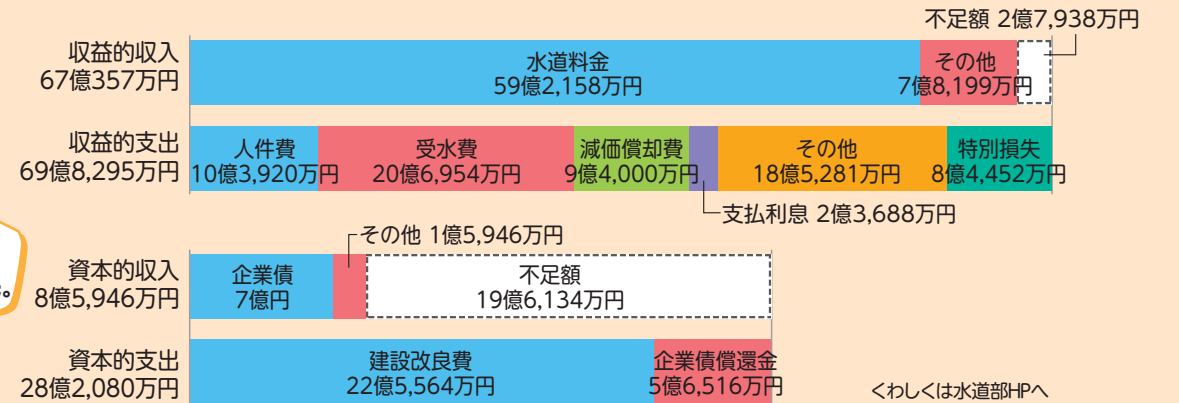
第1期 アクションプラン 平成22年度~ 平成25年度	第2期アクションプラン 平成26年度~平成29年度	第3期 アクションプラン 平成30年度~ 平成32年度
--------------------------------------	------------------------------	--------------------------------------

6つの基本方針

- 1 安全でおいしい水の供給
- 2 安定した水道システムの確立
- 3 お客さまへのサービスの充実
- 4 お客さまとともに守りはぐくむ「地域の水道」
- 5 環境に配慮した事業の推進
- 6 将来にわたり安定した経営基盤の構築

平成26年度は
こんなふうに
予算を編成しました。

平成26年度予算の概況



第2期アクションプランの特徴 水道システムの再構築に着手します

なぜ?

昭和2年に始まった本市の水道事業では、多くの施設や管路が老朽化しており新しくする必要があります。その際、マスタープランに描く将来の水道事業のあるべき姿を実現するため、今の施設をこれまでと同じものに更新するだけでなく、水道施設全体の最適化を目指した再構築を進めます。

どんなふう?

1. 市域南部の拠点として片山浄水所水処理施設の更新に着手
2. 新たな地下水源確保に向けた調査・検討
3. 低エネルギー化を目指した自然流下配水方式の推進



さらなる安心・安全に向けた取り組みを強化します

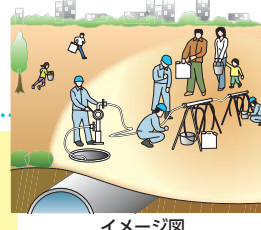
なぜ?

阪神淡路大震災や東日本大震災を教訓に、施設の耐震化や経年管路の更新を急ぐとともに災害時の応急給水の充実が必要です。さらに、水質面でも安心していただけるよう取り組みます。

どんなふう?

1. 基幹管路や施設の耐震化、経年管路更新のスピードアップ
2. 耐震性緊急貯水槽の設置や災害時給水所の整備
3. 安心・安全の水道水供給のため鉛製給水管の早期解消

耐震性緊急貯水槽
水道水を貯めた大口徑の管から直接応急給水します。



将来にわたって安定的な水道サービスを持続させます

なぜ?

老朽化した水道施設の更新や耐震化を含めた水道システムの再構築には多くの費用が必要となります。今のままでは資金不足となり、水道料金についても今後見直さざるを得ないことが想定されます。

どんなふう?

1. 「今後の水道事業と料金のあり方」について、水道事業経営審議会からの答申(平成26年6月予定)に基づく、水道料金の見直しの検討
2. 水道事業の推進に必要な専門性を有する人材の育成
3. 近隣都市や大阪広域水道企業団との人事交流や施設の共同化、水道水の相互融通など広域的な視野に立った連携



平成26年度の主な取り組み

片山浄水所処理施設更新にむけて
9,545万円(実施設計)
片山浄水所・泉浄水所連絡管整備にむけて
7,454万円(実施設計)
変更認可申請にむけて
443万円(水需要推計)

片山浄水所は平成31年度に膜処理方式の浄水施設に生まれ変わります。平成32年度に片山浄水所と泉浄水所を口径1000mmの連絡管で結ぶことにより、災害時における給水対応や、自然流下による低エネルギーの水運用が可能になります。片山浄水所の処理方法変更と2本の井戸の新設について平成27年度に国の認可を取得します。
これらは再構築の第一歩となります

浄配水施設の耐震化(配水池2か所)
1億1,069万円
管路整備工事(6km更新 1.7km新設)
10億8,107万円
耐震性緊急貯水槽設置(1か所)
1億800万円
鉛製給水管の解消(面的整備)
2億6,546万円

	平成25年度末	平成26年度末予定
配水池の耐震化率	64%	85%
基幹管路耐震化率	36%	37%
災害時給水拠点	8か所	9か所
鉛製給水管 残存件数	約24,500件	→ 約21,600件

積極的な管路の更新(6km)を行います。それでも経年管路の割合は35%(平成25年度末)から36%(平成26年度末)に増えてしまう見込みです。
今後も計画的に進めていきます

企業債の活用
(施設の耐震化や
管路整備工事のために)
7億円
「今後の水道事業と料金のあり方」についての水道事業経営審議会からの答申

	平成25年度末	平成26年度末
企業債残高	約87億円	→ 約89億円

今後、企業債発行の考え方について検討します。
将来的に必要な事業費を確保するために水道料金の見直しを検討します。